

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-27	事務事業名	子育て支援事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	J000838	開始年度	平成9年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4043	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的		社会全体でのきめ細やかな家庭教育支援を進める						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度							
事業概要		○家庭での子どもの育て方について学習し、子どもの健やかな成長を図る事を目的として講座・教室・講演会を開催する。 ○家庭や地域で子育てを支援している人々のための講座を開催する。						予算状況		当初予算		259			140				
根拠法令、関係計画、通知等		教育基本法 小郡市教育大綱、小郡市教育振興基本計画、小郡市教育施策実施計画 小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)、第2次小郡市健康増進計画、第2次小郡市食育推進計画 小郡市子ども読書活動推進計画(第4次)、第2次小郡市男女共同参画計画						執行額		228		119							
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標		妊産・出産期子育て支援講座の参加人数	活動実績	人	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	執行率(%)		88%		85%				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		早寝・早起き等生活習慣改善の取組の参加人数	活動実績	人	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	歳入予算		R04年度		R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)		
単位当たりコスト		算出根拠		総費用/参加人数	単位当たりコスト	円	2,478.8	1,378.2			歳入予算		R04年度		R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		妊産・出産期子育て支援講座の参加者満足度	成果実績	%	98	91	99	100	歳入予算		R04年度		R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		参加者の効果度	成果実績	%	76	60	78	80	歳入予算		R04年度		R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)		
補足説明		参加者のアンケートによる						投入工数 (単位:人)		正職員									
補足説明		参加者(保護者)アンケートによる						再任用		会計年度月額		0.1		0.1					
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度日額		0.10		0.10							
根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計		0.10		0.10							
補足説明		参加者(保護者)アンケートによる						人件費合計(千円)		300		300							
補足説明		参加者(保護者)アンケートによる						総費用(千円)		528		419							
補足説明		参加者(保護者)アンケートによる						人件費等の修正(千円)											
補足説明		参加者(保護者)アンケートによる						総費用(千円)※人件費等修正後		528		419							

シートNo.	子-27	事務事業名	子育て支援事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	J000838	開始年度	平成9年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4043	作成責任者	子ども育成課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 妊娠・出産期（初産婦の家族）を対象とした「妊娠・出産期子育て支援講座」の参加者アンケートは高い評価が得られている。一方、小学校入学前の児童を対象とした「早寝・早起き等生活習慣改善の取組」は、私立幼稚園で似たような取組をすでにしていることもあり、思ったほどの効果がなかった。	○ 妊娠・出産期（初産婦の家族）及び小学校入学前の児童を対象とした事業であり、参加者アンケートからも高い評価が得られているため。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 行政から発信すべき内容ではあるが、事業の実施は民間に委託することも可能。	△ 行政から発信すべき内容ではあるが、事業の実施は民間に委託することも可能。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 健やかな子どもたちの育成を目的としており、その優先度は高い。	○ 健やかな子どもたちの育成を目的としており、その優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 契約に関する事務手続きに則り処理している。	○ 契約に関する事務手続きに則り処理している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 参加者の負担はない。	- 参加者の負担はない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	○ コロナによる講座回数の減少によるもの	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 毎年内容を精査しながら、効果的な広報活動と講座開催を行っている	○ 毎年内容を精査しながら、効果的な広報活動と講座開催を行っている		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 令和5年度は、私立幼稚園年長児にも「早寝・早起き等生活習慣改善の取組」に参加してもらった。	○ 感染症対策を実施しながら、事業を実施することが出来た。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 「早寝・早起き等生活習慣改善の取組」に係るアンケートはウェブでのアンケートを実施した。	○ 参加者が参加しやすいよう工夫を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 「妊娠・出産期子育て支援講座」の成果実績は目標の90%以上を達成しているものの、「早寝・早起き等生活習慣改善の取組」は目標の75%しか達成できなかった。	○ 成果実績は目標の90%以上を達成しており、見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	妊娠・出産期子育て支援講座は、予定していた回数を実施することができた。また、早寝・早起き等生活習慣改善の取組は、対象を私立幼稚園の年長児まで対象を広げて実施した。しかしながら、取り組み内容がすでに幼稚園が実施しているものと重複するなどしたため、思ったほどの効果は挙がらなかった。	妊娠・出産期子育て支援講座は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で、回数を減らしての実施となったが、開催したときは感染症対策を十分にしながら実施することが出来た。また、早寝・早起き等生活習慣改善の取組は、対象を3歳児まで拡大して実施することができた。	
	改善の方向性	妊娠・出産期子育て支援講座は、確実に実施していく。早寝・早起き等生活習慣改善の取組は、取組内容を検討するとともに、保護者の負担とならないよう、リーフレットによる啓発活動にシフトしていく。	妊娠・出産期子育て支援講座は感染症対策を継続しながら確実に実施していく。早寝・早起き等生活習慣改善の取組は、参加対象を広げて実施していくこととしている。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-28	事務事業名	放課後児童クラブ利用料減免事業			部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J004558	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3033	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的	福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業に基づき、市民税非課税世帯及び生活保護世帯の放課後児童クラブ利用料を減免するもの							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>減免申請の受付</li> <li>審査</li> <li>利用料減免相当額の還付</li> </ul>							当初予算	1,776	1,344	
根拠法令、関係計画、通知等		福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金交付要綱 【国】児童福祉法、児童福祉法施行令、子ども・子育て支援法、社会福祉法 「新・放課後子ども総合プラン」 【市】小郡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							補正予算	139	383	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	減免世帯児童数(非課税世帯)延べ人数	活動実績	人	505	541	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越		
当初見込				人	792	576			翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	減免世帯児童数(生活保護世帯)延べ人数	活動実績	人	0	0	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等			
			当初見込	人	48	48			計	1,915	1,727	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			執行額	1,010	1,082		
	総事業費(X)/減免世帯児童数(Y)		単位当たりコスト	円	3,326.7	3,238.4			執行率(%)	53%	63%	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	生活困窮者世帯に対し、減免を適用する	成果実績	人	505	541	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	歳入予算	R04年度	R05年度	
	成果指標	減免世帯児童数(延べ)	目標値	人	505	550			国庫支出金	296	224	子ども・子育て支援交付金
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明		達成度	%	100	98			県支出金	1,184	896	福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金
	補足説明								使用料・手数料			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								分担金・負担金等			
	補足説明								財産収入			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									繰入金			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									諸収入			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									繰越金			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									地方債			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									一般財源	435	607	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	1,915	1,727	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
根拠として用いた統計・データ名(出典)									扶助費	1,776	1,344	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									県補助金返還金	139	383	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	1,915	1,727	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									正職員	0.1	0.1	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									再任用			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									会計年度月額			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									会計年度日額			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	0.10	0.10	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費合計(千円)	670	670	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)	1,680	1,752	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費等の修正(千円)			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)※人件費等修正後	1,680	1,752	

シートNo.	子-28	事務事業名	放課後児童クラブ利用料減免事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J004558	開始年度	令和元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3033
						作成責任者	子ども育成課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	保育料が負担であるために児童が保育を受けられない・保護者が働けないなどの阻害要因とならないよう、減免事業を導入することにより就労支援を行っている	○	保育料が負担であるために児童が保育を受けられない・保護者が働けないなどの阻害要因とならないよう、減免事業を導入することにより就労支援を行っている
	△	減免の審査・決定には、市民税非課税または生活保護世帯であることの確認が必要なため、市で行わざるを得ないが、それ以外の事務は委託業者で行なっている	△	減免の審査・決定には、市民税非課税または生活保護世帯であることの確認が必要なため、市で行わざるを得ないが、それ以外の事務は委託業者で行なっている
	○	学童保育は、保護者の就労支援かつ児童の健全育成事業であり、減免事業を行うことで、更なる就労支援につながるため、優先度が高い	○	学童保育は、保護者の就労支援かつ児童の健全育成事業であり、減免事業を行うことで、更なる就労支援につながるため、優先度が高い
事業の効率的性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	○	競争性のない随意契約となったものはないか。	○	競争性のない随意契約となったものはないか。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単当たりコスト等の水準は妥当か。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	○	不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	見込みより対象者が少なかったため
	-	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	見込みより申請者が少なかった
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	保育料領収前に減免を行うことができ、効果的な手法である。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	申請者のほとんどが対象者であり、減免事業があることで、安価で保育を提供できている
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	利用料減免制度により、市民税非課税世帯などの経済的に困窮する世帯の経済的支援を行うことができた。	点検結果	利用料減免制度により、市民税非課税世帯などの経済的に困窮する世帯の経済的支援を行うことができた。
	改善の方向性	利用料減免制度の利用者は少数であるが、制度の導入は子どもの居場所の確保及び保護者の負担軽減・就労支援につながっており、引き続き事業を継続していく必要がある。	改善の方向性	利用料減免制度の利用者は少数であるが、制度の導入は子どもの居場所の確保及び保護者の負担軽減・就労支援につながっており、引き続き事業を継続していく必要がある。

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-29	事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業			部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J004168	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3033	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的	子ども・子育て支援新制度は、全ての子どもが良質な育成環境を保障し、子ども・子育てで家庭を社会全体で支援することを目的として、子ども・子育て支援関連の制度、財源を一元化して新しい仕組みをつくるものである。放課後児童クラブについては、小学生(6年生まで)が対象になり、利用者が増加している。その対応のために、施設の建替えや増設を含めた施設の整備を行う。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、県費補助事業認可申請事務</li> <li>学童保育所建設</li> <li>学童、保護者会、学校、教育委員会等との協議・調整事務</li> </ul>								補正予算		▲ 7,464		子ども・子育て支援交付金	
根拠法令、関係計画、通知等		【国】児童福祉法、児童福祉法施行令、子ども・子育て支援法、社会福祉法 「新・放課後子ども総合プラン」 【市】小都市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 小都市子ども・子育て支援事業計画(第2期)								前年度から繰越					放課後児童健全育成事業費補助金
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	施設整備を行う箇所数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予算状況	計	444		8,876	
活動実績				カ所	0	0			執行額	294	8,759				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	施設整備による受入児童数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)		66%	99%		歳入予算	
			活動実績	人	677	691			歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	R04年度	R05年度		国庫支出金	50	106	子ども・子育て支援交付金			
	成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	施設整備を行う箇所数	単位当たりコスト	千円	1.4	14.6		県支出金	50	106	放課後児童健全育成事業費補助金			
計算式				X/Y	964/677	10,099/691		使用料・手数料							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	施設整備を行う箇所数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 R6 年度	目標最終年度 R8 年度	分担金・負担金等				歳出予算		
			成果実績	カ所	0	0			歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途			
補足説明	保育が必要な児童のニーズに合わせて、必要な施設整備を行う。また、リースの耐用年数に応じた建て替えや改修工事を順次行う								投入工数 (単位:人)	修繕料	444	320	設計業務(三国学童・大原学童)		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									手数料		45			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								リース料						
	成果目標	成果実績	目標値	達成度	%				本工事						
備品購入費															
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								委託料		8,511	設計業務(三国学童・大原学童)			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	444	8,876				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員		0.1	0.2	人件費合計(千円)		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用					670	1,340
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額				総費用(千円)	964	10,099
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額				人件費等の修正(千円)		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.10	0.20	総費用(千円)※人件費等修正後	964	10,099		

シートNo.	子-29	事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J004168	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3033
						作成責任者	子ども育成課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 利用者は年々増加傾向であり、市民のニーズは高い。	○ 利用者は年々増加傾向であり、市民のニーズは高い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 施設整備事業の大部分が関係者との調整や建設計画、施設設計、予算確保のための手続きであるため、民間に委ねる事業ではない。	○ 施設整備事業の大部分が関係者との調整や建設計画、施設設計、予算確保のための手続きであるため、民間に委ねる事業ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 児童福祉法に定められた事業であり、女性の社会進出を支援するため必要かつ適切な事業である	○ 児童福祉法に定められた事業であり、女性の社会進出を支援するため必要かつ適切な事業である	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 修繕はどれも学童保育を実施する上で緊急のものであるため、緊急修繕として実施している。	○ 修繕はどれも学童保育を実施する上で緊急のものであるため、緊急修繕として実施している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱及び放課後児童クラブ運営指針に基づき、必要なもののみを対象としている	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱及び放課後児童クラブ運営指針に基づき、必要なもののみを対象としている	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	○ 落雷による緊急修繕以外の修繕がなかったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 保育ニーズや建て替え時期に合わせた施設整備計画を立てており、計画に基づいて施設整備を行っている	○ 保育ニーズや建て替え時期に合わせた施設整備計画を立てており、計画に基づいて施設整備を行っている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 学校に空き教室があれば、そちらを優先して使用させていただいている	○ 学校に空き教室があれば、そちらを優先して使用させていただいている	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 特定の校区において待機児童が発生した。	○ 全ての小学校区において、待機児童を出すことなく、受入れを行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 安全に保育が行えるよう環境を整えている	○ 安全に保育が行えるよう環境を整えている	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和5年度については、特定の校区において待機児童が発生した。三国校区学童保育所の改修工事、大原校区学童保育所の建替工事に係る実施設計業務を完了することができた。	令和4年度については、待機児童を出すことなく受け入れることができた。	
	改善の方向性	施設の老朽化や利用者の見込み等を考慮しながら、施設の整備を計画的に実施していく。令和6年度の工事実施に向けて、学童、保護者会、学校、教育委員会等との協議・調整をしっかりと行っていく。	施設の老朽化や利用者の見込み等を考慮しながら、施設の整備を計画的に実施していく。	

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-30	事務事業名	放課後児童健全育成事業			部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J000460	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3033	作成責任者	子ども育成課長

事業の目的	昼間保護者のいない家庭の小学校児童の育成及び指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行う地域組織として学童保育所を設置し、児童の健全育成の向上を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度 R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童を対象に、放課後や長期休み期間中の保育を行う。運営は、公設民営での事業形態をとり、小郡市学童保育所連合会の自主性、独自性を尊重しつつ、地域の特性にあった事業運営を行うと共に条例に沿った指導を行う。								当初予算 120,472 116,912 補正予算 3,534 3,897 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計 124,006 120,809 執行額 113,536 107,838 執行率(%) 92% 89%	
根拠法令、関係計画、通知等		【国】児童福祉法、児童福祉法施行令、子ども・子育て支援法、社会福祉法 「新・放課後子ども総合プラン」 【市】小郡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)								予算内訳 (単位:千円)	歳入予算 R04年度 R05年度 国庫支出金 40,391 38,970 県支出金 40,391 38,970 使用料・手数料 分担金・負担金等 財産収入 繰入金 諸収入 繰越金 地方債 一般財源 計 43,224 42,869 計 124,006 120,809
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	入所児童数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		歳出予算 R04年度 R05年度 消耗品費 0 0 修繕料 0 0 手数料 70 60 委託料 100,290 96,037 リース料 20,815 20,815 県補助金返還金 3,534 3,897 計 124,709 120,809
活動指標		支援単位数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			正職員 1 0.6 再任用 会計年度月額 会計年度日額 計 1.00 1.00 人件費合計(千円) 6,700 4,980 総費用(千円) 120,236 112,818 人件費等の修正(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後 120,236 112,818		
	1支援単位あたりに係る費用総費用(X)/支援単位数(Y)			単位当たりコスト	千円	6,328.2	5,937.8				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	保育を必要とする児童の受入れを100%にする		単位	R04年度	R05年度	中間目標 R4年度	目標最終年度 R6年度	総費用(千円)※人件費等修正後 120,236 112,818		
	成果指標	入所児童数/放課後児童クラブを必要とする人数		成果実績	人	677	691	694		662	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	入所審査を行い、真に保育が必要な児童の受入れを行う							投入工数 (単位:人)		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	保育を必要とする児童の受入れを100%にする		単位	R04年度	R05年度	中間目標 R5年度	目標最終年度 R7年度			
	成果指標	校区別入所児童数/40人(1支援の単位)		成果実績	カ所	19	19	19	19		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	入所児童の見込みに応じて必要な施設整備を行う									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	小郡市子ども・子育て支援事業計画(第2期)									

シートNo.	子-30	事務事業名	放課後児童健全育成事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J000460	開始年度	平成3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3033
						作成責任者	子ども育成課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 利用希望者は年々増加しており、市民や社会のニーズを的確に反映している。	○ 利用希望者は年々増加しており、市民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が実施主体であり、民間に委託している。	○ 市が実施主体であり、民間に委託している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 児童福祉法に定められた事業であり、女性の社会進出を支援するため必要かつ適切な事業である	○ 児童福祉法に定められた事業であり、女性の社会進出を支援するため必要かつ適切な事業である	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 当市の学童保育所は各校区の保護者会から運営をスタートしたことから、各校区の保護者会を基にしたNPO法人学童保育おこりに委託することが一番有効である。	○ 当市の学童保育所は各校区の保護者会から運営をスタートしたことから、各校区の保護者会を基にしたNPO法人学童保育おこりに委託することが一番有効である。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 利用者は、保育料を支払うことにより、学童保育所の運営費の一部を負担している	○ 利用者は、保育料を支払うことにより、学童保育所の運営費の一部を負担している	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき、国の基準額の範囲内で委託額を算出している。	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき、国の基準額の範囲内で委託額を算出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱及び放課後児童クラブ運営指針に基づき、補助対象となるものに対して、算定基礎を定め、委託契約を行っている。	○ 子ども・子育て支援交付金交付要綱及び放課後児童クラブ運営指針に基づき、補助対象となるものに対して、算定基礎を定め、委託契約を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 加配支援員の配置ができなかった支援単位があり、不用額が発生したものである	○ 加配支援員の配置ができなかった支援単位があり、不用額が発生したものである	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 実績報告により、委託料が適切に使われているかを検証している	○ 実績報告により、委託料が適切に使われているかを検証している		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ すべての放課後児童クラブにおいて、小学校6年生までの受入を行っている。	○ すべての放課後児童クラブにおいて、小学校6年生までの受入を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 他手段はない	- 他手段はない	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 特定の学童保育所において待機児童が発生した。	○ 待機児童を出すことなく、受け入れることができている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 施設を十分に活用している	○ 施設を十分に活用している	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和5年度より長期休暇のみ保育を全ての学童保育所で導入し、利用者の保育ニーズに応えることができた一方、特定の校区で待機児童が発生し、すべての希望者を受け入れることができなかった。	全ての学童保育所で待機児童を発生させることなく受け入れができている。また、災害や感染症によるもの以外は開所することができ、児童の放課後の健全な育成に寄与している。保育の質を確保しながら、多様な保育ニーズに迅速かつ効率的に対応していくために、三国校区学童保育所において長期休暇のみの保育実施を試験的に行った。	
	改善の方向性	今後の利用者数の把握に努め、利用者の保育ニーズを満たすよう保育環境の充実を図っていく必要がある。	三国校区学童保育所で試験的に行った長期休暇のみの保育実施及び利用者のニーズにより、令和5年度よりすべての学童保育所において長期休暇のみの保育実施を行うこととする。	



# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-31	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(子育て世帯給付金)	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	新規	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P303A	
						作成責任者	子ども育成課長	
								1/2ページ

事業の目的	物価高騰による経済的な影響を受けやすいひとり親家庭や子育て世帯等に、臨時特別給付金を支給することにより経済的な支援を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	物価高騰の影響を受けている、①児童扶養手当の受給者世帯、②ひとり親世帯以外の非課税世帯で18歳までの児童を養育している世帯に対し児童1人当たり5万円を支給。							予算状況				
根拠法令、関係計画、通知等		①令和5年度小郡市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱)、②令和5年度小郡市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業実施要綱							執行額	0	69,227		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	支給対象世帯数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳入予算	R04年度		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	支給対象児童数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳出予算	R04年度		R05年度
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度						
総事業費/支給対象世帯数			単位当たり コスト	千円	-	87.5							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給する		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	職員手当等		288		時間外
	成果指標			成果実績	世帯	-	767		報酬		40		パート会計年度任用職員報酬
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明			目標値	世帯	-	-		旅費		1		パート会計年度任用職員通勤費(費用弁償)
	補足説明			達成度	%	-	-		消耗品費		437		
根拠として用いた統計・データ名(出典)													
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	印刷製本費		29	封筒印刷	
	成果指標			成果実績					通信運搬費		106	郵送料	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明			目標値					手数料		83	振込手数料	
	補足説明			達成度	%				委託料		1,143	システム改修	
根拠として用いた統計・データ名(出典)													
									執行率(%)		100%		
									歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
									歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
									計	0	69,227		
									計	0	69,227		
									正職員		0.4		
									再任用				
									会計年度月額				
									会計年度日額				
									計	0.00	0.40		
									人件費合計(千円)	0	2,680		
									総費用(千円)	0	71,907		
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	0	71,907		

シートNo.	子-31	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(子育て世帯給付金)	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	新規	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P303A
						作成責任者	子ども育成課長
2/2ページ							

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 食費等の物価高騰の影響の長期化により、経済的な負担を強いられる世帯の増加が考えられる		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象者が受給者となるため、民間等へ委託では迅速な支給が難しい		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 国の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業に基づく事業。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 給付対象者への給付金、給付金支給のためのシステム改修や通信運搬費など国の補助要綱に基づき、補助対象となるものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	公務員の児童手当受給者世帯、高校生のみを養育している世帯について対象者のデータがないため申請手続きを必要としたが、給付金の迅速な支給のためには事務手続きの簡略化ができないか工夫の必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、国の子育て世帯への支援を注視しつつ、安心して子育てできる環境の整備を図っていく。		

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-32	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(物価高騰)	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	新規	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P303A
						作成責任者	子ども育成課長
							1/2ページ

事業の目的	電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金を支給することにより経済的な支援を図る。																																																																																																																																																			
	事業概要																																																																																																																																																			
事業概要	①R5年9月分の児童手当の受給者であって、基準日(令和5年9月1日)に市内に住所がある方 令和5年10月分から令和6年2月分の児童手当の受給者(転入・出生等)で、申請時点で小郡市に住所がある方の対象児童1人につき1万円を支給。 ②令和5年度小郡市子育て世帯への物価高騰対策特別給付金支給事業実施要綱																																																																																																																																																			
根拠法令、関係計画、通知等	令和5年度小郡市子育て世帯への物価高騰対策特別給付金支給事業実施要綱																																																																																																																																																			
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	支給対象世帯数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度																																																																																																																																													
				活動実績	世帯	-	4,363																																																																																																																																													
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	支給対象児童数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度																																																																																																																																													
				活動実績	人	-	7,739																																																																																																																																													
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度																																																																																																																																														
	総事業費/支給対象世帯数			単位当たりコスト	円	-	18.0																																																																																																																																													
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	支給対象者に対し、速やかにかつ確実に支給する	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度																																																																																																																																													
				成果実績	世帯	-	7,739																																																																																																																																													
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度																																																																																																																																															
				目標値	世帯	-	-																																																																																																																																													
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		単位	R04年度	R05年度																																																																																																																																															
				達成度	%	-	-																																																																																																																																													
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度																																																																																																																																													
				成果実績																																																																																																																																																
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		単位	R04年度	R05年度																																																																																																																																															
				目標値																																																																																																																																																
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明		単位	R04年度	R05年度																																																																																																																																															
				達成度	%																																																																																																																																															
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">予算額・執行額(単位:千円)</td> <td rowspan="2">予算状況</td> <td>当初予算</td> <td>R04年度</td> <td>R05年度</td> <td rowspan="10">R05年度の主な収入内訳(名称等)</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td></td> <td>78,675</td> </tr> <tr> <td>前年度から繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度へ繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予備費等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>78,675</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td></td> <td>78,675</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td></td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>歳入予算</td> <td>R04年度</td> <td>R05年度</td> <td>R05年度の主な収入内訳(名称等)</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>74,646</td> <td>地方創生臨時交付金</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>4,029</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>78,675</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歳出予算</td> <td>R04年度</td> <td>R05年度</td> <td>R05年度の主な使途</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td></td> <td>43</td> <td>会計年度任用職員報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td></td> <td>1</td> <td>会計年度任用職員費用弁償</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td>32</td> <td>用紙等</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td></td> <td>96</td> <td>封筒作成</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td></td> <td>622</td> <td>案内等郵送費</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td></td> <td>481</td> <td>振込手数料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td></td> <td>77,400</td> <td>給付費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>78,675</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投入工数(単位:人)</td> <td>正職員</td> <td></td> <td>0.4</td> <td rowspan="10">R05年度の主な使途</td> </tr> <tr> <td>再任用</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計年度月額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計年度日額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.00</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>人件費合計(千円)</td> <td>0</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>総費用(千円)</td> <td>0</td> <td>81,355</td> </tr> <tr> <td>人件費等の修正(千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用(千円)※人件費等修正後</td> <td>0</td> <td>81,355</td> </tr> </table>									予算額・執行額(単位:千円)	予算状況	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	補正予算		78,675	前年度から繰越			翌年度へ繰越			予備費等			計	0	78,675	執行額		78,675	執行率(%)		100%	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	国庫支出金		74,646	地方創生臨時交付金	県支出金				使用料・手数料				分担金・負担金等				財産収入				繰入金				諸収入				繰越金				地方債				一般財源		4,029		計	0	78,675		歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	報酬		43	会計年度任用職員報酬	旅費		1	会計年度任用職員費用弁償	消耗品費		32	用紙等	印刷製本費		96	封筒作成	通信運搬費		622	案内等郵送費	手数料		481	振込手数料	負担金、補助及び交付金		77,400	給付費	計	0	78,675		投入工数(単位:人)	正職員		0.4	R05年度の主な使途	再任用			会計年度月額			会計年度日額			計	0.00	0.40	人件費合計(千円)	0	2,680	総費用(千円)	0	81,355	人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	0	81,355
予算額・執行額(単位:千円)	予算状況	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)																																																																																																																																															
		補正予算		78,675																																																																																																																																																
前年度から繰越																																																																																																																																																				
翌年度へ繰越																																																																																																																																																				
予備費等																																																																																																																																																				
計	0	78,675																																																																																																																																																		
執行額		78,675																																																																																																																																																		
執行率(%)		100%																																																																																																																																																		
歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)																																																																																																																																																	
国庫支出金		74,646	地方創生臨時交付金																																																																																																																																																	
県支出金																																																																																																																																																				
使用料・手数料																																																																																																																																																				
分担金・負担金等																																																																																																																																																				
財産収入																																																																																																																																																				
繰入金																																																																																																																																																				
諸収入																																																																																																																																																				
繰越金																																																																																																																																																				
地方債																																																																																																																																																				
一般財源		4,029																																																																																																																																																		
計	0	78,675																																																																																																																																																		
歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途																																																																																																																																																	
報酬		43	会計年度任用職員報酬																																																																																																																																																	
旅費		1	会計年度任用職員費用弁償																																																																																																																																																	
消耗品費		32	用紙等																																																																																																																																																	
印刷製本費		96	封筒作成																																																																																																																																																	
通信運搬費		622	案内等郵送費																																																																																																																																																	
手数料		481	振込手数料																																																																																																																																																	
負担金、補助及び交付金		77,400	給付費																																																																																																																																																	
計	0	78,675																																																																																																																																																		
投入工数(単位:人)	正職員		0.4	R05年度の主な使途																																																																																																																																																
	再任用																																																																																																																																																			
会計年度月額																																																																																																																																																				
会計年度日額																																																																																																																																																				
計	0.00	0.40																																																																																																																																																		
人件費合計(千円)	0	2,680																																																																																																																																																		
総費用(千円)	0	81,355																																																																																																																																																		
人件費等の修正(千円)																																																																																																																																																				
総費用(千円)※人件費等修正後	0	81,355																																																																																																																																																		

シートNo.	子-32	事務事業名	新型コロナウイルス感染症にかかる給付金事務(物価高騰)	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	新規	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P303A
						作成責任者	子ども育成課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等の影響により、経済的な負担を強いられる世帯の増加が考えられる		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 児童手当の対象者が受給者となるため、民間等へ委託では迅速な支給が難しい		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 給付対象者への給付金、給付金支給のための通信運搬費など要綱に基づき、補助対象となるものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	申請手続きをした方を対象として実施。公務員の方で職場から児童手当を受給している方についての事務手続きの簡略化ができるよう工夫の必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、国、県の子育て世帯への支援を注視しつつ、安心して子育てできる環境の整備を図っていく。		

# 事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-33	事務事業名	青少年育成事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係	
事業No.	J000848	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4045	作成責任者	子ども育成課長

<b>事業の目的</b>		地域でリーダーシップをとり活躍できる子どもの育成を目的に、研修会を開催する。							<b>予算額・執行額</b> (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)				
<b>事業概要</b>	市内小学校4～6年生を対象としてグループワークトレーニング、リーダートレーニング、スポーツ活動等を取り入れた研修を行う(ジュニア研修) 子どもたちが、自然や歴史・産業・文化を教材として、社会科学や自然科学あるいは芸術を楽しく学ぶことができる体験型学習プログラムを実施する(おごおり子どもキャンパス)							当初予算		344	138						
								補正予算									
								前年度から繰越									
								翌年度へ繰越									
								予備費等									
<b>根拠法令、関係計画、通知等</b>		社会教育法 小郡市教育大綱、小郡市教育振興基本計画、小郡市教育施策実施計画 第2次小郡市人権教育・啓発基本計画								計	344	138		執行率(%)	41%	94%	
<b>活動目標及び活動実績1(アウトプット)</b>	活動目標	ジュニア研修会参加者数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		<b>予算内訳</b> (単位:千円)	歳入予算			R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
	活動実績		人	57	50												
当初見込		人	60	60													
<b>活動目標及び活動実績2(アウトプット)</b>	活動目標	おごおり子どもキャンパス参加者数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳入予算		R04年度	R05年度	R05年度の主な使途				
	活動実績		人	65	175												
当初見込		人	40	40													
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			国庫支出金					R05年度の主な使途			
	総事業費(X)/参加者数(Y)			単位当たりコスト	円	9,754.0	23,733.3				県支出金				R05年度の主な使途		
				計算式	X/Y	1,190,000/122	5,340,000/225				使用料・手数料						R05年度の主な使途
<b>成果目標及び成果実績1(アウトカム)</b>	成果目標	受講者の満足度を95%以上にする		単位	R04年度	R05年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R7 年度	財産収入			R05年度の主な使途					
	成果実績		%	92	90												
	成果指標	参加者の満足度		目標値	%	95	95	95	繰入金		R05年度の主な使途						
	達成度		%	△3	△5												
	補足説明	受講者アンケートより							諸収入				R05年度の主な使途				
根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金		R05年度の主な使途							
<b>成果目標及び成果実績2(アウトカム)</b>	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	地方債								
	成果実績								一般財源					344		138	
	成果指標								計					344	138		
	達成度		%						歳出予算					R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
	補足説明								謝金			0		0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								費用弁償	3			14					
								普通旅費	0		0						
								消耗品費	184		123						
								食糧費	1		1						
								備品購入費	156	0							
								計	344	138							
								正職員	0								
								再任用	0	0.35							
								会計年度月額	0.35	1.2							
								会計年度日額									
								計	0.35	1.55							
								人件費合計(千円)	1,050	5,210							
								総費用(千円)	1,190	5,340							
								人件費等の修正(千円)									
								総費用(千円)※人件費等修正後	1,190	5,340							

シートNo.	子-33	事務事業名	青少年育成事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども育成課	医療・手当係
事業No.	J000848	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4045
						作成責任者	子ども育成課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 子どもの体験活動の場であり、校区を超えた交流ができる事業として、適切な事業である	○	子どもの体験活動の場であり、校区を超えた交流ができる事業として、適切な事業である
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 社会教育関係団体が独自で行っている事業が多数あり、連携して行っている	○	社会教育関係団体が独自で行っている事業が多数あり、連携して行っている
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 子どもの体験活動の場であり、校区を超えた交流ができる事業として、適切な事業である	○	子どもの体験活動の場であり、校区を超えた交流ができる事業として、適切な事業である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	○	無
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	○	無
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 体験活動に係る経費は受益者が負担している。	○	体験活動に係る経費は受益者が負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 経費の見直しを行っており、妥当である。	○	経費の見直しを行っており、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 事業に必要な経費のみとなっている。	○	事業に必要な経費のみとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	○	プリンタ購入の執行残
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	-
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 参加者の満足度が高く、見込みにあっている。	○	参加者の満足度が高く、見込みにあっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 他の社会教育団体と連携し、それぞれの負担が大きくなりやすい効果的に事業を企画・運営している	○	他の社会教育団体と連携し、それぞれの負担が大きくなりやすい効果的に事業を企画・運営している
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 参加者アンケートの結果、大変高い満足度が得られているため	○	参加者アンケートの結果、大変高い満足度が得られているため
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	-
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	地域や民間と連携・協力しながら、子ども向け事業の展開を行っており、校区を超えた子どもたちの交流も生まれており、大変意義のある活動となっている。		地域や民間と連携・協力しながら、子ども向け事業の展開を行っており、校区を超えた子どもたちの交流も生まれており、大変意義のある活動となっている。
	改善の方向性	令和5年度から立ち上げた「おごおり子どもキャンパス」にて、合計11の体験活動を提供することができた。次年度以降も事業内容を検討しながら、様々な体験活動の場を提供できる事業としていく必要がある。		令和4年度にて「ちくご子どもキャンパス」事業が終了となったが、子どもたちの体験活動を提供するものとして、「おごおり子どもキャンパス」を立ち上げた。事業内容等を検討しながら、様々な体験活動の場を提供できる事業としていく必要がある。